

Lアラートの運用状況について (2015年12月～2016年3月)

平成28年3月24日
(一財)マルチメディア振興センター



サービス利用者の加入状況

サービス利用者 資料1 (p.6)

3月18日現在で987団体。3月22日現在で34のガス事業者から新たに申込みを受けており、年度末には1,000団体を突破する。

情報発信者 資料2 (p.8)

和歌山県と埼玉県が運用を開始し、運用中の都道府県数は35となった。(=避難情報を発信する市町村の合計数は1,345)

平成28年度に入ってから、富山県、長野県、山形県、岩手県、佐賀県の5県で順次運用が開始され、40都道府県となる予定。

情報伝達者 資料1 (p.6)

一般情報伝達者含め546から590団体に増加した。システム連携で情報伝達を行っているのは86から96団体に増加した。

情報発信者となる自治体が10から13に増加した。

F M M C の活動状況

一般情報伝達者への対応

NTTレゾナント社(goo防災アプリにおける避難情報の発信)	1/27
インフカム社(登山者への火山情報等の発信)	1/27、3/3

シンポジウムの開催 資料3 (p.18)

輿水総務大臣政務官のご挨拶、増田元総務大臣、兄部前作業部会長の基調講演、辻村作業部会長のコーディネータにより、2月1日に大宮ソニックシティホールで開催。Ustreamを使用してネット中継も実施。

説明会・連絡会等への出席 資料4 (p.20)

福島県Lアラート利活用連絡会	1/15
日本ガス協会説明会	2/3、2/8、2/10、2/16、2/17、3/7、3/8、3/11
鹿児島県メディア説明会	2/9
九州災害情報共有システム利活用連絡会	2/10
山口県市町村・メディア説明会	3/15
長野県メディア説明会	3/16
東海3県Lアラート意見交換会	3/17
静岡県連絡会	3/17

実証実験への対応 資料5 (p.22)

総務省による「G空間情報を活用したLアラート高度化事業(平成26年度補正予算)実証実験」に関わる10プロジェクトに対応し、完了した。

一方、大分県によるHEMSの実証実験が開始されている。

今後の予定

契約の更新等 資料6 (p.24)

サービス利用規約に規定されている有期加入者に対する資格更新および2月1日に改定されたサービス利用規約に基づく、特定協力事業者との「協力事業者の連携システムとの接続に関する契約」の締結作業を実施中

都道府県Lアラート新任担当者研修

4月22日(於:関東総合通信局)開催予定。FMMCからの説明に加えて、情報発信者、情報伝達者にも講師を依頼する予定。

Lアラート総合訓練 資料7 (p.26)

地方自治体による災害等公共情報の入力と伝達の習熟およびLアラートを利用した情報伝達の更なるレベルアップを目指し、5月17、18日に実施予定

噴火速報リリース 資料8 (p.28)

平成27年8月4日から気象庁が提供を行っている噴火速報について、5月中に情報提供開始予定

Lアラート システム機能の主な強化について 資料9 (p.29)

コモンズノードシステム、マスタ管理システム、コモンズビューワのバージョンアップおよびコモンズエディタ2のリリースを28年4月末頃に予定

加入状況 (利用申込ベース)

28年3月18日現在
(平成27年11月末との比較)

資料 1

利用者区分	主たる業務の分類		加入数	備考			
情報発信者 <small>(括弧内は避難情報発信者数)</small>	都道府県		47				
	交通・ライフライン事業者		17				
	その他(市町村など)		301				
	情報発信者合計		365				
情報伝達者	特定	放送事業者	地上波テレビ	109	計 519	計 555	
			CATV	201			217
			AMラジオ	12			
			FMラジオ	41			
			短波ラジオ	1			
			コミュニティFM	117			131
	一般	新聞社	新聞社	33	34		計 36
			通信社	2			
			ポータル事業者	4			
	一般	都道府県・市町村	都道府県・市町村	10	13		計 35
その他			16	18			
情報伝達者合計			546	590			
特別利用者			4				
協力事業者	特定		7	8			
	一般		37				
	協力事業者合計			44	45		
加入団体数合計			945	987	重複登録除く		

加入団体リストは、<http://www.fmmc.or.jp/commons/service/>よりダウンロード可能

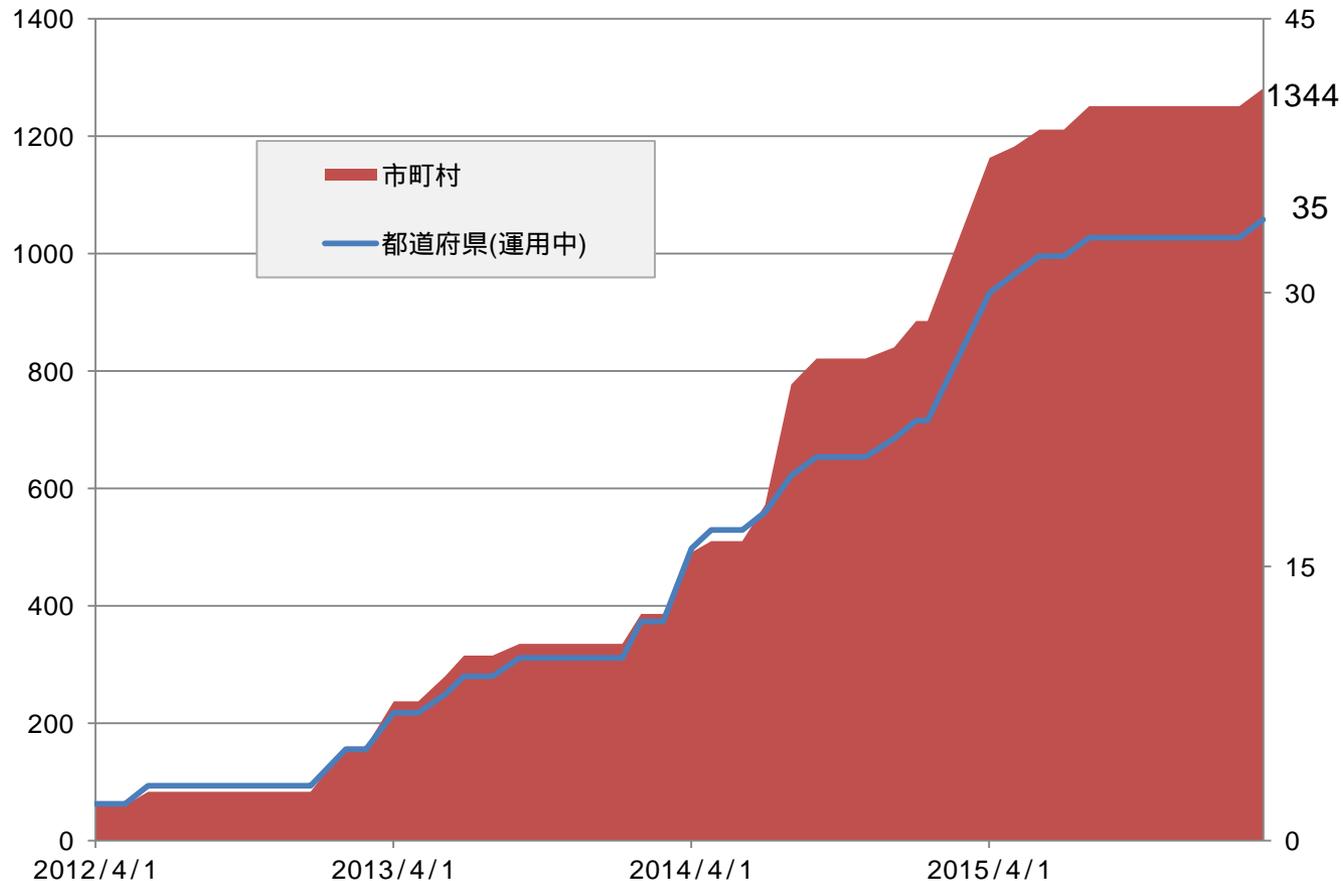
非公開

申込処理中に付き、Lアラート運営諮問委員会委員限り

情報発信者（自治体）数の推移

平成28年3月1日現在

- サービス利用者のうち、情報発信者（自治体）の運用状況の推移を示す。
- 本番運用を行っているのは35都道府県で、当該都道府県内の市町村の合計数は1,345



流通している主な本番情報

平成28年3月1日現在
(赤字：26年度以降に運用開始)

発信者	情報種別											備考	
	避難勧告・指示	避難所情報	一時滞在施設情報	災害対策本部設置	被害情報	お知らせ	イベント情報	水位周知河川	河川水位情報	雨量情報	潮位情報		緊急速報メール
北海道/全市町村													
青森県/全市町村													コモンズエディタで発信。
宮城県/全市町村													イベント情報及びお知らせで防災関連の情報を発信する市町村がある。
秋田県/全市町村													
福島県/全市町村													災害対策本部は、県が設置した場合のみ配信。 檜葉町、大熊町が独自に生活情報を発信。
茨城県/全市町村													お知らせは一部の市町村が発信。
栃木県/全市町													「お知らせ」は、被害情報のみ発信。
埼玉県/全市町村													
千葉県/全市町村													
東京都/全区市町村													
神奈川県/全市町村													川崎市、相模原市、藤沢市は独自システム、その他の市町村はコモンズエディタで発信。
神奈川県 川崎市													光化学スモッグに関する情報を「お知らせ」で発信。
神奈川県 相模原市													
神奈川県 藤沢市													緊急速報メールの配信成功情報のみコモンズへ発信。
新潟県/全市町村													新潟市は、避難勧告・指示情報を市独自システムより発信。
新潟市													「イベント情報」では、防災関連の情報を発信。
長岡市													長岡市雨量観測システムによる“警報雨量通知情報”等を「イベント情報」として発信。
福井県/全市町													「お知らせ」は防災情報に限定して発信。
山梨県/全市町村													
長野県													河川水位、雨量情報のみを発信。
岐阜県/全市町村													
静岡県/全市町													

(注1) イベント情報/お知らせ欄に“ ”が記載されているものは、府県のシステムで入力機能が用意されていることを表しており、全ての市町村が情報発信しているわけではありません。また、情報種別「イベント情報」のジャンル“お知らせ”で防災関連の「お知らせ」を発信されている場合が多数あります。

(注2) 緊急速報メールの欄に“ ”が記載されているものは、府県または市のシステムにコモンズ経由の緊急速報メール一括配信機能が組み込まれていることを表しており、全ての市町村が当該の機能を利用しているとは限りません。

流通している主な本番情報

平成28年3月1日現在
(赤字：26年度以降に運用開始)

発信者	情報種別										備考		
	避難勧告・指示	避難所情報	一時滞在施設情報	災害対策本部設置	被害情報	お知らせ	イベント情報	水位周知河川	河川水位情報	雨量情報		潮位情報	緊急速報メール
愛知県/全市町村													お知らせは、救護所情報のみを防災システムより発信。
三重県/全市町													被害情報は、県全体の集計のみを発信。
滋賀県/全市町													イベント情報として県からの各種お知らせを発信。
京都府/全市町村													
大阪府/全市町村													イベント情報として防災関連の情報を発信。
兵庫県/全市町													イベント/お知らせは、一部の市町が発信。
和歌山県/全市町村													
鳥取県/全市町村													「お知らせ」は、災害に関連した内容に限定して発信。
島根県/全市町村													緊急速報メールの配信成功情報のみコモンズへ発信。
岡山県/全市町村													
広島県/全市町													
徳島県/全市町村													
香川県/全市町													
愛媛県/全市町村													「お知らせ」、「イベント情報」は一部の市町村が発信。
高知県/全市町村													
熊本県/全市町村													「お知らせ」、「イベント情報」は、一部の市町村が発信。
大分県/全市町村													
宮崎県/全市町村													
沖縄県/全市町村													「お知らせ」は、台風接近時の公立小中高校の休校情報を県が発信。

(注1) イベント情報/お知らせ欄に“ ”が記載されているものは、府県のシステムで入力機能が用意されていることを表しており、全ての市町村が情報発信しているわけではありません。また、情報種別「イベント情報」のジャンル“お知らせ”で防災関連の「お知らせ」を発信されている場合が多数あります。

(注2) 緊急速報メールの欄に“ ”が記載されているものは、府県または市のシステムにコモンズ経由の緊急速報メール一括配信機能が組み込まれていることを表しており、全ての市町村が当該の機能を利用しているとは限りません。

流通している主な本番情報

平成28年3月1日現在
(赤字：26年度以降に運用開始)

発信者	情報種別											備考	
	避難勧告・指示	避難所情報	一時滞在施設情報	災害対策本部設置	被害情報	お知らせ	イベント情報	水位周知河川	河川水位情報	雨量情報	潮位情報		緊急速報メール
NTTドコモ													
KDD													
沖縄セルラー電話													
ソフトバンク(株)													
沖縄旅客船協会													
沖縄ガス													
沖縄都市モノレール													
西日本高速道路													

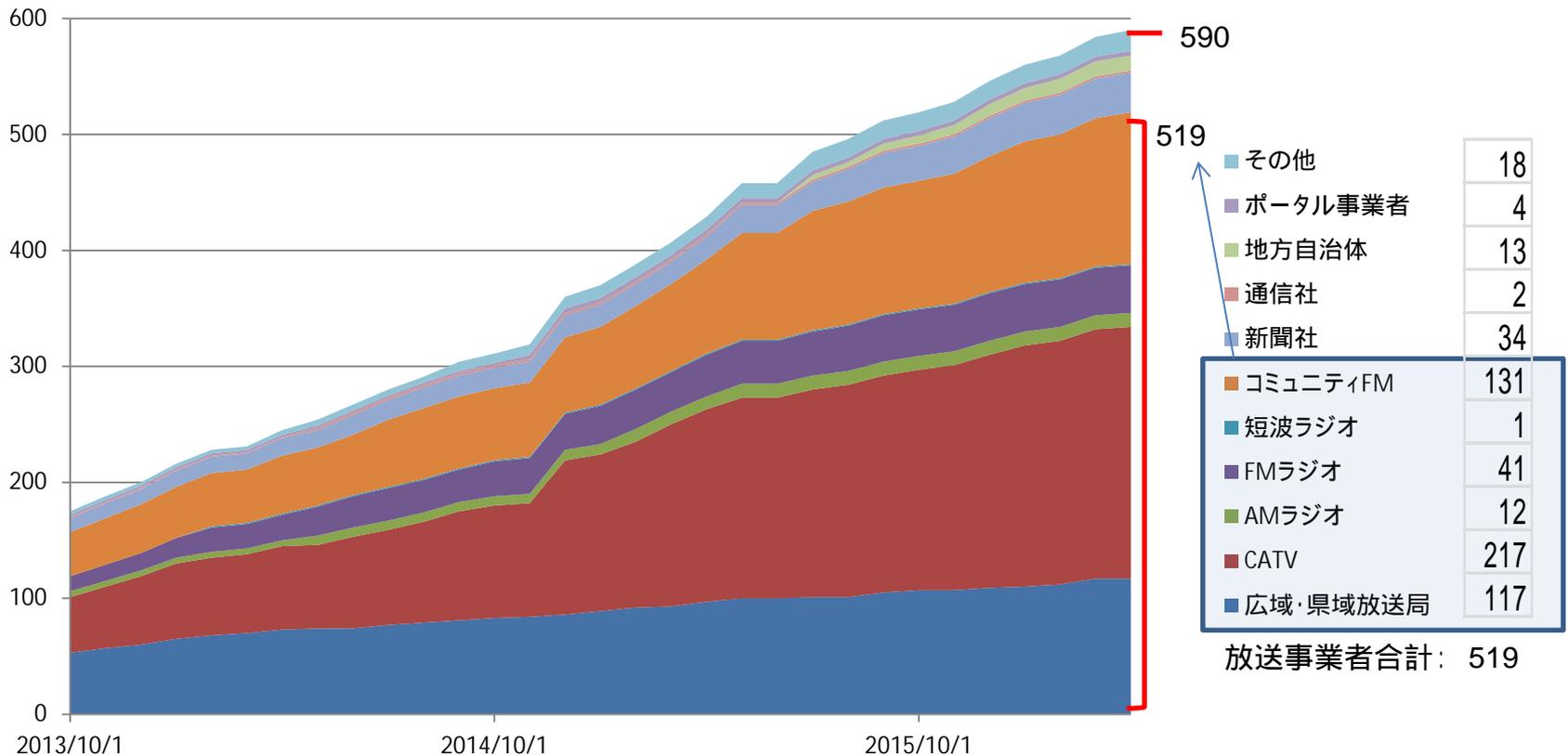
(注1) イベント情報/お知らせ欄に“ ”が記載されているものは、府県のシステムで入力機能が用意されていることを表しており、全ての市町村が情報発信しているわけではありません。また、情報種別「イベント情報」のジャンル「お知らせ」で防災関連の「お知らせ」を発信されている場合が多数あります。

(注2) 緊急速報メールの欄に“ ”が記載されているものは、府県または市のシステムに共通ズ経由の緊急速報メール一括配信機能が組み込まれていることを表しており、全ての市町村が当該の機能を利用しているとは限りません。

情報伝達者数の属性別の推移

平成28年3月18日現在

- 情報伝達者の事業分野別の登録数の推移を示している。
- 最近1年間で、CATV事業者のほか、アプリを利用して情報伝達する事業者（「その他」に分類）が増加傾向。



連携システムで接続している情報伝達者（１）

平成28年3月1日現在

	区分	運用開始時期	情報伝達者	都道府県	接続方式	備考
1	地上波放送	2012/1/17	日本放送協会	全国	TVCML	データ放送、ホームページ他 全国のデータを東京で一括受信
2	地上波放送	2012/1/17	サンテレビジョン	兵庫県	TVCML	データ放送
3	地上波放送	2012/8/31	(株)テレビ埼玉	埼玉県	TVCML	データ放送
4	地上波放送	2013/7/1	東北放送(株)	宮城県	SOAP	データ放送
5	地上波放送	2013/7/22	静岡放送(株)	静岡県	TVCML	データ放送、ホームページ
6	地上波放送	2014/4/1	日本海テレビジョン放送(株)	鳥取県、島根県	SOAP	L字・データ放送
7	地上波放送	2014/7/7	(株)テレビ新広島	広島県	SOAP	L字放送
8	地上波放送	2014/10/15	(株)京都放送	京都府	SOAP	データ放送
9	地上波放送	2015/1/8	(株)愛媛朝日テレビ	愛媛県	SOAP	スーパー/Lj字
10	地上波放送	2015/3/25	朝日放送(株)	近畿広域圏	SOAP	データ放送、スーパー/L字
11	地上波放送	2015/7/13	山陰中央テレビジョン放送(株)	島根県、鳥取県	SOAP	L字放送、
12	地上波放送	2015/7/21	(株)TBSテレビ	関東広域圏	SOAP	L字放送、データ放送(L字放送分)
13	地上波放送	2015/7/21	北海道放送(株)	北海道	-	L字放送、データ放送(L字放送分)
14	地上波放送	2015/7/21	(株)新潟放送	新潟県	-	L字放送、データ放送(L字放送分)
15	地上波放送	2015/7/21	(株)毎日放送	近畿広域圏	-	L字放送、データ放送(L字放送分)
16	地上波放送	2015/7/21	(株)CBCテレビ	中京広域圏	-	L字放送、データ放送(L字放送分)
17	地上波放送	2015/7/21	(株)あいテレビ	愛媛県	-	L字放送、データ放送(L字放送分)
18	地上波放送	2015/7/21	(株)中国放送	広島県	-	L字放送、データ放送(L字放送分)
19	地上波放送	2015/7/21	山陽放送(株)	岡山県、香川県	-	L字放送、データ放送(L字放送分)
20	地上波放送	2015/7/21	(株)山陰放送	鳥取県	-	L字放送、データ放送(L字放送分)
21	地上波放送	2015/7/21	(株)テレビ高知	高知県	-	L字放送、データ放送(L字放送分)
22	地上波放送	2015/7/21	(株)大分放送	大分県	-	L字放送、データ放送(L字放送分)
23	地上波放送	2015/7/21	(株)熊本放送	熊本県	-	L字放送、データ放送(L字放送分)
24	地上波放送	2015/7/21	(株)宮崎放送	宮崎県	-	L字放送、データ放送(L字放送分)
25	地上波放送	2015/7/21	琉球放送(株)	沖縄県	-	L字放送、データ放送(L字放送分)
26	地上波放送	2015/7/23	岡山放送(株)	岡山県、香川県	-	L字放送、データ放送(L字放送分)
27	地上波放送	2015/8/1	(株)サガテレビ	佐賀県	-	L字放送、データ放送(L字放送分)

連携システムで接続している情報伝達者（２）

	区分	運用開始時期	情報伝達者	都道府県	接続方式	備考
28	地上波放送	2015/9/1	(株)フジテレビジョン	関東広域圏	SOAP	ホ - ムページ等(FNN)
29	地上波放送	2015/9/8	(株)テレビ静岡	静岡県	SOAP	L字放送
30	地上波放送	2015/9/17	青森放送(株)	青森県	-	L字放送、データ放送(L字放送分)
31	地上波放送	2015/10/1	千葉テレビ(株)	千葉県	SOAP	データ放送、L字放送
32	地上波放送	2015/12/14	(株)アイビーシー岩手放送	岩手県	-	L字放送、データ放送(L字放送分)
33	CATV	2012/1/17	BAN-BANネットワークス(株)	兵庫県	TVCML	コミュニティチャンネル
34	CATV	2013/3/20	気仙沼ケーブルネットワーク(株)	宮城県	SOAP	データ放送
35	CATV	2013/6/13	(株)ケーブルテレビ佐伯	大分県	メール	コミュニティチャンネル・データ放送
36	CATV	2013/10/22	(株)ケーブルテレビ可児	岐阜県	TVCML	データ放送
37	CATV	2014/3/17	(株)TOKAIケーブルネットワーク	静岡県	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送
38	CATV	2014/3/17	(株)トコちゃんねる静岡	静岡県	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送
39	CATV	2014/4/15	浜松ケーブルテレビ(株)	静岡県	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送
40	CATV	2014/6/4	(株)鳥取テレトピア	鳥取県	メール	コミュニティチャンネル・L字放送
41	CATV	2014/7/1	(株)愛媛CATV	愛媛県	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送
42	CATV	2014/7/8	黒潮町ケーブルテレビ放送	高知県	SOAP	コミュニティチャンネル
43	CATV	2014/7/8	ビーティーヴィーケーブルテレビ(株)	宮崎県、鹿児島県	SOAP	コミュニティチャンネル
44	CATV	2014/8/1	蓼科ケーブルビジョン(株)	長野県	SOAP	コミュニティチャンネル
45	CATV	2014/8/1	(株)ハートネットワーク	愛媛県	HTML	コミュニティチャンネル・データ放送
46	CATV	2014/10/1	(株)CATV富士五湖	山梨県富士吉田市	HTML	
47	CATV	2014/10/1	香川テレビ放送網(株)	香川県	HTML	コミュニティチャンネル・データ放送
48	CATV	2015/1/22	イツ・コミュニケーションズ(株)	神奈川県	SOAP	
49	CATV	2015/2/1	(株)中海テレビ放送	鳥取県	SOAP	データ放送。スマホアプリ。
50	CATV	2015/5/1	小林テレビ設備有限公司	静岡県下田市他	-	コミュニティチャンネル・データ放送 スマホアプリ
51	CATV	2015/6/1	松坂ケーブルテレビ・ステーション(株)	三重県松阪市他	SOAP	L字放送
52	CATV	2015/6/1	高知ケーブルテレビ(株)	高知県高知市他	-	コミュニティチャンネル・データ放送 スマホアプリ
53	CATV	2015/6/1	さぬき市(ピカラ光テレビ)	香川県さぬき市	-	コミュニティチャンネル・データ放送

連携システムで接続している情報伝達者（3）

	区分	運用開始時期	情報伝達者	都道府県	接続方式	備考
54	CATV	2015/6/11	丹南ケーブルテレビ(株)	福井県越前市他	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送 スーパー・L字放送
55	CATV	2015/7/1	(株)エヌ・シー・ティ	新潟県長岡市他	-	コミュニティチャンネル・データ放送
56	CATV	2015/7/9	(株)ひのき	徳島県	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送
57	CATV	2015/7/9	(株)ケーブルテレビあなん	徳島市(国府町、		
58	CATV	2015/7/9	那賀町ケーブルテレビ	不動町、下町、入		
59	CATV	2015/7/9	日本中央テレビ(株)	田町、一宮町地区		
60	CATV	2015/7/9	(株)ケーブルネットおえ	を除く)、		
61	CATV	2015/7/9	エーアイテレビ(株)	鳴門市、神山町、		
62	CATV	2015/7/9	(株)東阿波ケーブルテレビ	佐那河内村、勝浦		
63	CATV	2015/7/9	(株)池田ケーブルネットワーク	町、上勝町、美馬		
64	CATV	2015/7/9	テレビ阿波(株)	市、美波町、		
65	CATV	2015/7/9	阿波市ケーブルネットワーク	牟岐町、海陽町、		
66	CATV	2015/7/9	上板有線テレビ(株)	東みよし町を除く		
67	CATV	2015/7/9	徳島県南メディアネットワーク(株)	徳島県ケーブルテ		
68	CATV	2015/7/9	国府町農事放送農業協同組合	レビ加入世帯全域		
69	CATV	2015/7/9	石井町有線放送農業協同組合			
70	CATV	2015/9/15	東近江ケーブルネットワーク(株)	滋賀県東近江市	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送 スーパー・L字放送
71	CATV	2015/9/29	(株)シー・ティー・ワイ	三重県	-	
72	CATV	2015/10/1	石見銀山テレビ放送(株)	島根県太田市	-	コミュニティチャンネル・データ放送
73	CATV	2015/10/1	ひまわりネットワーク(株)	愛知県	-	コミュニティチャンネル・データ放送
74	CATV	2015/9/1	笠岡放送(株)	岡山県笠岡市	-	スマホアプリ
75	CATV	2015/10/1	(株)三河湾ネットワーク	愛知県蒲都市他	-	コミュニティチャンネル・データ放送
76	CATV	2015/10/1	グリーンシティケーブル(株)	愛知県名古屋市他	-	コミュニティチャンネル・データ放送
77	CATV	2015/10/1	山梨CATV(株)	山梨県山梨市	-	コミュニティチャンネル・データ放送

連携システムで接続している情報伝達者（４）

	区分	運用開始時期	情報伝達者	都道府県	接続方式	備考
78	CATV	2015/12/1	(株)上野原ブロードバンドコミュニケーションズ	山梨県上野原市	-	コミュニティチャンネル・データ放送 スマホアプリ
79	CATV	2015/12/9	(株)テレビ松本ケーブルビジョン	長野県松本市	-	サイネージ
80	CATV	2015/12/1	(株)キャッチネットワーク	愛知県刈谷市他	-	コミュニティチャンネル・データ放送
81	CATV	2016/1/4	中部ケーブルネットワーク(株)	愛知県、岐阜県、三重県	-	コミュニティチャンネル・データ放送
82	FM放送	2014/10/1	兵庫エフエム放送(株)	兵庫県	SOAP	ホームページ
83	新聞社	2012/6/5	(株)中国新聞社	広島県	SOAP	防災メールでの利用
84	新聞社	2013/7/22	(株)静岡新聞社	静岡県	TVCML	ホームページ
85	新聞社	2015/12/2	(株)読売新聞東京本社	全国	SOAP	ホームページ、アプリ
86	通信社	2014/10/1	(株)時事通信社	全国	SOAP	記事の自動作成
87	IT	2011/6/20	(株)フューチャーリンク	全国	SOAP	地域ポータル(自治体毎の契約)
88	IT	2013/7/1	(株)インターネットイニシアティブ	全国	SOAP	デジタルサイネージ(自販機設置)
89	IT	2013/8/22	ヤフー(株)	全国	SOAP	PC/スマホサイト・防災スマホアプリ
90	IT	2013/10/1	ゲヒルン(株)	全国	SOAP	ポータルサイト、ツイッターに利用
91	IT	2014/12/1	ココロプラン(株)	鹿児島県	SOAP	デジタルサイネージ
92	IT	2014/12/15	三井住友海上火災保険(株)	全国	SOAP	スマホアプリ
93	IT	2014/12/22	ファーストメディア(株)	全国	SOAP	スマホアプリ
94	IT	2015/8/3	青梅商工会議所	全国	SOAP	スマホアプリ
95	IT	2015/12/1	(株)日立ケーイーシステムズ	神奈川県秦野市	SOAP	デジタルサイネージ
96	その他	2015/5/27	帝人ファーマ(株)	全国	SOAP	

東日本大震災とLアラートのサービス開始から5年目を迎えるに当たり、災害情報伝達の重要性を一般に周知するとともに、Lアラートの果たすべき役割について関係者間の理解を深めることを目的に開催。

ライフライン事業者の情報項目の追加、情報発信の正確化・迅速化など、災害時の情報配信のレベルアップが課題。

1. 日時

平成28年2月1日(月)13:30 - 16:40

2. 場所

大宮ソニックシティホール
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5)

3. 主催者等

主催:総務省、関東総合通信局、FMMC
後援:埼玉県、さいたま市、テレビ埼玉
出席者数:約380名



輿水総務大臣政務官
による挨拶



増田元総務大臣による
基調講演



パネルディスカッションの様子

4. 概要

FMMC 坪内理事長による開会挨拶後、総務省を代表して輿水総務大臣政務官が挨拶。

増田元総務大臣より「地方創生～防災とICTの観点から～」、兄部(こうべ)NHKエンタープライズ上席執行役員より「Lアラートの歩みと今後の展望」と題して基調講演を実施。

パネルディスカッションでは、「Lアラート・埼玉県内の取組」、「自治体の避難情報をどう伝えるか」、「ライフライン情報をどう伝えるか」をテーマに、Lアラートの利用・普及に第一線で取り組んでいる関係者(さいたま市、テレビ埼玉、京都府、TBS、ヤフー、NTTドコモ)がパネリストとして参加、災害情報配信のより一層のレベルアップに向けた課題や期待について議論。

会場外の受付では「ペッパーくん」が展示され、Lアラートの仕組等を紹介するとともに、テレビ埼玉よりモニターが展示され、総務省委託事業における埼玉県地域での実証実験について紹介。



展示の様子
(ペッパーくん)

連絡会等への対応状況（1）

資料 4

区分	イベント/会合等名称	対象者	平成27年												平成28年			備考
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
運営諮問委員会	運営諮問委員会	委員																
	作業部会	部会員																
	SWG	課題関係者、有識者															10月～3月に適宜開催予定	
合同訓練関連 /実証実験	H27年合同訓練	訓練参加団体																
	H27合同訓練説明会	訓練参加団体																
	H27合同訓練閲覧会	サービス利用検討の団体等															関東地区、近畿地区	
	新任者研修会	初参加の都道府県																
説明会 /セミナー	Lアラートシンポジウム	サービス利用検討の団体等																
	技術セミナー	協力事業者																
	基礎セミナー	情報伝達者																
	新任者研修会	都道府県新任者																
その他	Lアラート連絡会	北海道	自治体、マスメディア等															
		東北	自治体、マスメディア等			宮城				岩手			福島				総通局主催県別開催	
		関東	自治体、マスメディア等		山梨			東京										都県別開催
		信越	自治体、マスメディア等															
		東海	自治体、マスメディア等													静岡		総通局主催
		北陸	自治体、マスメディア等			石川												県別開催
		近畿	自治体、マスメディア等															総通局主催
		中国	自治体、マスメディア等															総通局主催
		四国	自治体、マスメディア等														愛媛 高知	県別開催
		九州	自治体、マスメディア等															
	沖縄	自治体、マスメディア等																総通局主催4月はWG開催
Lアラート協議会	サービス利用者																	

連絡会等への対応状況（2）

区分	イベント/会合等名称		対象者	平成27年												平成28年			備考
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
その他	秋季 防災・危機管理 会議	北海道 東北	総務省消防庁 総務省地域通信振興課 気象庁、内閣府など															消防庁主催	
		関東																	
		東海 北陸																	
		近畿																	
		中国																	
		四国																	
		九州																	
		沖縄																	
その他	ガス業界 Lアラート説明会	北海道	日本ガス協会 各ガス会社 (情報発信者候補)															日本ガス協会主催	
		東北																	
		関東1																	
		関東2																	
		東海 北陸																	
		近畿																	
		中国 四国																	
		九州																	

実証実験対応 (1)

資料 5

【参考 1】 総務省実証実験の進捗

(2016.3.15)

実証実験名		実験説明 日	実証 実験日	成果 報告日	備考	
ア) Lアラートの機能を高めるためのシステムの開発に資する実証事業						
1	地域住民に対し防災情報とエネルギー供給情報を、データ放送とWEBアプリを使って地図および多言語で伝達する手法の実証ヒアリング【(株)テレビ埼玉】	7/8、 8/3	12/4	12/17	全国総合訓練参加打診中	総務省より、コンソーシアム及び関連自治体向けに参加要請の文書を発出予定
2	情報入力端末機能拡張に伴う行政無線卓と県防システムへの同報通知の実証事業【日本電気(株)】	7/24	12/8	12/17	3/10打合せ	
3	奈良県における住民及び旅行者を対象としたLアラート情報伝達に関する実証事業【奈良県立医科大学】	7/8、 8/3	11/27	12/17	全国総合訓練参加打診中	
4	災害時の迅速な避難支援に向けた災害・避難情報及び交通機関運行情報の一体提供システムの構築【ケー・シー・エス九州支社】	7/7、9/4、 11/16	11/30	12/17	全国総合訓練参加打診中	
イ) Lアラート活用のための防災業務支援システムの開発に資する実証事業						
5	リアルタイム津波予測システムとLアラートの連携による「津波Lアラート」の構築と災害対応の高度化実証事業【東北大学】	9/11、 9/30	11/15、 12/21	12/17		
6	被害シミュレーションとデジタル道路地図(DRM)の融合等による災害対応業務即時支援プロジェクト【徳島県】	9/3	12/3	12/17		
7	G空間防災システムの高度化及び地理空間情報プラットフォームとLアラートを利用した「新たなメディア」の創出【福岡県北九州市】	9/30	11/19、 12/4	12/17		
8	流域圏におけるLアラートを活用したG空間防災支援業務システムの開発実証【九州大学】	10/19	11/26	12/17		
9	G空間地下街防災システムの高度化・実証と普及・展開【立命館大学】	7/23	12/8、 12/23	12/17		
ウ) 防災クラウド情報システムの標準策定事業						
10	防災クラウド情報システムの標準策定事業【NTTデータ研究所】	7/8、8/5	12/18	12/17		

実証実験対応（２）

【参考２】 総務省以外の実証実験の進捗

(2016.3.4)

実証実験名	主催団体	実験説明日	実証実験日	成果報告日	備考
1 佐伯市スマートコミュニティ実証実験【新電々おおいた】	大分県	1月6日	H28.4.30 ~ H30.3.31		Lアラート表示開発 2/1-4/1 接続テスト 3/1-4/30 連携調整 3/1-5/31

利用継続申請の状況

利用者区分	対象事業者数	案内済	申請済	残り	失効	報告書
一般情報伝達者	6	6	5	0	1	5
特定協力事業者	2	2	2	0	0	2
一般協力事業者	2 1	2 1	1 9	1	1	1 8
特別利用者	3	3	2	0	1	2
利用者合計	3 2	3 2	2 8	1	3	2 8

特定協力事業者との「協力事業者の連携システムとの接続に関する契約」の締結状況

対象	未完了	完了
8	4	4

<p>名称</p>	<p>Lアラート全国総合訓練2016</p>
<p>目的</p>	<p>これまでの合同訓練では、地方自治体による災害等公共情報の入力と伝達の習熟およびLアラートの普及促進を目的としてまいりましたが、今般の総合訓練では、Lアラートを利用した情報伝達の更なるレベルアップを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の正確性・迅速性の向上 ・情報伝達の総合訓練 ・実証事業の成果展開
<p>日時</p>	<p>平成28年5月17日(火)、18日(水)の2日間を予定</p>
<p>対象者</p>	<p>情報発信者(都道府県、市区町村、ライフライン事業者) 情報伝達者(原則として、システム連携利用者に限定)</p>
<p>今後のスケジュール</p>	<p>1月中 全国総合訓練要綱を決定 2月～ 地域連絡会やシンポジウム等の場で訓練に関する情報を提供 3月中 全国総合訓練説明会を実施 4月中 Lアラート新任担当者研修を開催</p>
<p>参加自治体</p>	<p>32の都道府県下の1,258市町村</p> <p>：北海道、秋田県、<u>山形県</u>、<u>福島県</u>、茨城県、栃木県、千葉県、<u>埼玉県</u>、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県、静岡県、愛知県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、熊本県、<u>大分県</u>、宮崎県、沖縄県の32都道府県が訓練実施 (和歌山県、三重県が参加検討中)</p> <p style="text-align: right;">下線は初めて参加する県</p>

Lアラート全国総合訓練 2016 (2)

【参考3】 昨年との比較

	平成27年 全国合同訓練	全国総合訓練 2016	備考
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体の情報発信の習熟 ・Lアラートの普及促進 	左記事項に加え、 ・Lアラートのレベルアップ(1)	1 具体的には、 ・正確性・迅速性の向上 ・情報伝達の総合訓練 ・実証事業の成果展開
実施時期	<ul style="list-style-type: none"> ・6月3日、4日 	<ul style="list-style-type: none"> ・5月17日、18日(2) 	2 出水期を考慮・前倒し
対象者	【情報発信者(実績)】 ・27都道府県 = 1,002市区町村	【情報発信者】 ・32都道府県 = 1,258市区町村(3) ・ ライフライン業者(携帯・ガス・その他)	3月18日時点の予定
	【情報伝達者(実績)】 ・258社が訓練状況を視聴	【情報伝達者(調整中)】 ・システム連携の伝達者(86社) ・訓練状況を配信可能な伝達者(4)	4 コモンズビューワにて訓練状況を視聴するにとどまる伝達者を除く。
訓練内容	【情報発信者】 ・訓練シナリオに基づき入力・発信 ・発信内容を訓練サイト等で確認	【情報発信者】 ・発令手続等を含めた訓練を実施(5) ・入力・発信の遅延要因分析	5 即時の入力ではなく、可能な限り、本番情報の発信に近い手続等をとることを要請
	—	【情報伝達者】 ・Lアラートからの受信後の配信に至るまでの遅延要因分析 ・自治体の発信情報内容の確認	

Lアラートへ発信される国の情報

資料 8

平成28年3月1日現在

情報提供者	情報種別	作成部署	対象地域
消防庁 (Jアラート)	国民保護情報	-	全国/都道府県/区市町村
気象庁 (気象業務支援センター)	気象特別警報・警報・注意報	気象台	気象台管轄の都道府県
	気象警報・警報・注意報	気象台	気象台管轄の都道府県
	指定河川洪水予報	気象台	気象台管轄の都道府県
	土砂災害警戒警報	気象台	気象台管轄の都道府県
	竜巻注意情報	気象台	気象台管轄の都道府県
	記録的短時間大雨情報	気象台	気象台管轄の都道府県
	震度速報	気象台	情報に含まれる都道府県
	震源に関する情報	気象庁本庁/ 大阪管区気象台	全国
	顕著な地震の震源要素更新のお知らせ	気象庁本庁	全国
	地震回数に関する情報	気象庁本庁	全国
	地震の活動状況等に関する情報	気象庁本庁	全国
	震源・震度に関する情報	気象台	情報に含まれる都道府県
	津波情報	気象台	津波予報区の都道府県
	津波警報・注意報・予報	気象台	津波予報区の都道府県
	沖合の津波観測に関する情報	気象台	全国
	噴火警報・予報	気象台	情報に含まれる都道府県
噴火速報	5月頃提供開始予定		

(注) 気象警報・注意報は、気象特別警報・警報・注意報に含まれますので、気象特別警報・警報・注意報のみを受信してください。
ただし、システム連携で気象警報・注意報フォーマットを受信するシステムを利用されている場合は、XMLのフォーマットが異なるためシステムの改修が必要になりますので、気象業務支援センターが提供を終了するまでの期間に限り継続して配信します。
なるべく早い時期に気象特別警報・警報・注意報での受信に移行してください。

1. リリース予定時期

平成28年4月末頃

2. コモンズノードシステムバージョンアップ

U 新規情報種別の追加

火山速報、停電発生状況(専用XMLフォーマット)

U 配信失敗情報の配信(SOAP、ビューワ、メール)

3. マスタ管理システムバージョンアップ

U 一時滞在施設情報のTVCML配信機能の追加

U 緊急速報メールの収集設定において、携帯キャリア3社を一括入力できる機能

4. コモンズビューワバージョンアップ

U 災害名、情報識別区分の表示

U フィルタリング機能の強化

気象特別警報・警報・注意等の気象情報において、特定の市町村に絞り込んでいた場合でも当該市町村に警報等が発表されていた場合は、現在有効な画面に表示される。

U 鳴動機能の強化

情報種別ごとに詳細な条件設定が可能になります

例) 避難勧告・指示情報において、避難勧告以上が発令された場合のみ鳴動する

気象特別警報・警報・注意において、特別警報が含まれる場合のみ鳴動する

5. コモンズエディタ2のリリース

総務省実証実験において開発されたガス事業者向けエディタをベースとした「お知らせ専用エディタ」のリリース